

2022年度予算 コロナ禍、くらしと仕事を守れ

日本共産党が予算要望

日本共産党旭川市議団は12月2日、今津寛介旭川市長に対し「2022年度予算と市政執行についての要望」を提出。新型コロナウイルス感染症の第6波への備えや、困っている人や業者への支援の強化、除排雪体制の強化、子ども医療費助成を中学校卒業まで無料化、福祉灯油の実施など75項目を要望しました。

市民のくらし最優先に

日本共産党旭川市議団は12月2日、今津寛介旭川市長に対し「2022年度予算と市政執行についての要望」を提出。新型コロナウイルス感染症の第6波への備えや、困っている人や業者への支援の強化、除排雪体制の強化、子ども医療費助成を中学校卒業まで無料化、福祉灯油の実施など75項目を要望しました。

重点要請項目では、①新型コロナウイルス感染症の第6波への備えを万全に行いながら、ワクチン接種と一体に大規模検査を実施すること、コロナに対応する病床の確保、保健所体制を日常的に整備・強化をはかること、困っている人や業者への支援の強化をはかること。②除排雪体制の強化をはかり、特に通学路の除排雪、交差点の見通しの確保、高齢者等の玄関前除雪の対策の強化。③子ども医療費助成は中学校卒業まで入院・通院とも早急に無料にするこ



今津市長に予算要望する日本共産党市議団

今津寛介市政がスタートして2カ月が経過し、議会は第3回定例会で所信表明に対する代表質問、第4回定例会では一般質問を通じて、その政治姿勢を質してきました。

市長の様々な公約を賄う財源については極めて不明確であり、全体事業の見直しで捻出するかのような答弁が目立ち、市民サービスの後退させることが無いように厳しいチェックが必要になっています。一方、主要な公約である、

と。④福祉灯油1万円分以上の実施などを求めています。今津市長は、「共産党の要望を真摯に受け止めて対応してまいります。新型コロナウイルス対策では、第6波にも備えてしっかりと対策を取っていきたい。」と述べて、市民の皆さんや企業の支援を行っていき考え方を示しました。

除排雪の強化を

除排雪体制の強化では、「補正予算を提出しながら、国、道、市が一体の除排雪体制を築きたい」、子ども医療費は、「新年度予算で財政的なことも考えながら、どこまでできるか検討したい」と述べました。さらに、「13年ぶりに、福祉灯油を実施する」ことを明らかにしました。



いじめ問題 真相解明と防止対策を

いじめがあったと判断日本共産党市議団は、いじめ問題について独自の調査も行いながら、8回の議会質問を行い、いじめの経過や学校や教育委員会の対応などを議論してきました。

これらの経過から、党市議団は2019年6月に当該生徒が川に飛び込んだ時点で、いじめがあったと判断しています。母親がいじめられていると訴えている。警察が捜査し触

排雪体制の強化については生活道路の排雪を平均2回に強化すること、子ども医療費助成の拡充は新年度以降に検討すること、いじめ問題の解決

厳しいチェックと建設的な提案で今津市政に是々非々で臨む

については教育委員会や第三者委員会に対する越権行為は指摘されるものの真相解明に積極的姿勢を示していることなど、前向きに捉えることが

子育て給付金一括10万円12月10日に閉会した市議会第4回定例会では、子育て世帯の給付金支給、福祉灯油の実施、生活道路の排雪強化などの補正予算を全会一致で可決しました。

水道の減免見直し 2.3倍の負担増は乱暴！

旭川市水道局は、長年にわたって実施してきた上下水道の減免制度の見直しを行うおとしめています。

減免は現在、生活保護受給世帯には5割減免、独居高齢者世帯には4割減免が実施されています。これを新年度から全部廃止する予定です。

すでに、今年7月から水道料金の引き上げが決定されており、さらに減免制度が全部廃止となれば、生活保護世帯では2・3倍もの負担増、独居高齢者世帯でも1・6倍程度の引き上げとなり生活を直撃します。

減免は、他にも児童扶養手当の受給世帯や障害者のみ世

法少年として厳重注意を行っていた。道教委の文書等から「客観的に見ていじめが疑われる状況」とされている。翌年11月、民間の相談室やインターネット番組に、本人が相談した経過が残っている。これらの状況やいじめの定義から見て、明らかにいじめがあったと判断できるし、いじめと認定すべきでした。

学校任せ、初動のミスしかし、2019年9月発

できるものがあります。

日本共産党市議団はこれまで、大規模事業は財政的な見通しを立てながら、優先順位を明確にして事業計画を立てるよう提案してきました。

た。新市長の公約を一律に追加するのではなく、総合的な検討が求められます。

党市議団は新しい市政に於いても、これまで通り是非々々で対応し、厳しいチェックと建設的な提案で臨んでいく決意です。

また、子育て世帯の給付金は、国が一括10万円の現金給付に転換し、旭川市では、15歳未満の児童手当受給世帯については、12月24日に振込できるようになりました。



帯にも実施されていますが、これらも来年度の見直しに向け検討するとしています。上下水道料金の減免額については水道料金に影響を及ぼさないように、一般会計から水道局に補てんしています。今回の見直しの動機は、市長部局からの補てんの削減が理由とされています。日本共産党は「2・3倍にも負担が増える提案は乱暴」と指摘し、今津市長は「市民から寄せられた多くの声や議会での議論を踏まえ、総合的に判断することが重要」と答弁しています。財政事情で市民生活支援を廃止すべきではありません。

行の地元月刊誌が川に飛び込んだ事件を報道すると、当該中学校の校長は保護者宛の文書を配布し、「ありもしないことを書かれたうえ、謂れない誹謗中傷をされ驚きと悔しさを禁じ得ません」として、この問題を全否定しました。はつきり言って初動のミスです。複数校に関わる問題であり、学校任せにせず、最初からしっかりと調査を教育委員会として行っていれば、生徒の大きな命まで失うことはなかったと考えられます。

第三者調査と中間報告

第三者委員会による真相解明が必要です。特に、何故いじめと認定しなかったのか、学校や教育委員会の判断、亡くなった事との因果関係は、徹底的に調査すべきです。しかし、いじめがあったかどうかは現時点でも判断は可能であり、遺族や市民に中間報告すべきです。

